

第19回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ゲンダイエージェンシー株式会社

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.gendai-a.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・主要な連結子会社の名称

4社
㈱ランドサポート
㈱ジュリアジャパン
㈱ジールネット
㈱ユーアンドユー

上記のうち、㈱ユーアンドユーについては、当連結会計年度において株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称
- ・連結の範囲から除いた理由

Gendai Agency HK Ltd.
Gendai RI Ltd.

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

一社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

- ・主要な非連結子会社の名称
- ・主要な関連会社の名称
- ・持分法を適用しない理由

Gendai Agency HK Ltd.
Gendai RI Ltd.

Maribago Language School Inc.

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

- ・時価のあるもの
- ・時価のないもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

- ②たな卸資産
・仕掛品
- 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
(リース資産を除く)
- 当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。
また、主要な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 機械装置及び運搬具 | 4～6年 |
| 工具、器具及び備品 | 4～15年 |
- ②無形固定資産
(リース資産を除く)
- 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。
自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の処理方法
- イ、ヘッジ会計の方法
- 連結子会社は、特例処理の条件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
- ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金
- ハ、ヘッジ方針
- 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ニ、ヘッジの有効性評価の方法
- 特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却方法については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (6) その他連結計算書類作成のための重要な事項
- 消費税の会計処理
- 税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	325百万円
2. 担保資産	
担保に供している資産	
現金及び預金(定期預金)	5百万円
土地	767百万円
担保付債務	
買掛金	3百万円
1年内返済予定の長期借入金	36百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	83,000	16,517,000	—	16,600,000
合計	83,000	16,517,000	—	16,600,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加16,517,000株は、株式分割(1:200)によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月12日 取締役会	普通株式	232	2,800	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月18日 取締役会	普通株式	232	14	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月18日 取締役会	普通株式	232	利益剰余金	14	平成26年3月31日	平成26年6月25日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資適格格付けの債券及び取引先の私募債等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、与信管理部署である総務部において、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体勢としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において適時に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況を把握する体制としております。

長期貸付金は、資金運用方針に従い、関係会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金（原則として7年以内）は主に設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものには、次表には含まれておりません（注）2参照）。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（※） （百万円）	時価（※） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	3,804	3,804	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,226	2,226	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	457	457	—
(4) 長期貸付金	66	66	—
(5) 支払手形及び買掛金	(1,289)	(1,289)	—
(6) 短期借入金	(600)	(600)	—
(7) 未払法人税等	(318)	(318)	—
(8) 長期借入金	(426)	(426)	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額239百万円）及び匿名組出資金（同30百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められたため、表には記載しておりません。

賃貸不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の連結子会社では、兵庫県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用土地を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	時価
767百万円	685百万円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した価額によっております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 335円75銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 62円12銭 |

(注) 当社は、平成25年2月8日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
当社本社ビル等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間は5年と見積もり、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	18百万円
資産除去債務の履行による減少額	2百万円
期末残高	16百万円

重要な後発事象に関する事項

(自己株式の取得)

平成26年4月18日開催の当社取締役会において、当社創業20周年を記念しての株主選元の一環として、また、1株当たり当期純利益の一層の改善により、株主価値の増大を図るため、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に関する事項について下記のとおり決議し、当該決議に基づき自己株式を取得しております。

取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類： 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数： 900,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.42%）
- (3) 株式の取得価額の総額： 600,000,000円（上限）
- (4) 取得期間： 平成26年4月18日から平成26年6月30日まで
- (5) 取得方法： 株式会社東京証券取引所における市場買付及び株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付

[参考情報] 自己株式の取得状況（平成26年4月30日現在）

- (1) 取得した株式の種類： 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数： 611,500株
- (3) 株式の取得価額の総額： 369,857,300円
- (4) 取得の方法： 株式会社東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付及び市場買付

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - ①子会社株式
移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産
・仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
（リース資産を除く）
主として定率法を採用しております。
また、耐用年数は以下のとおりであります。
車両運搬具 4～6年
工具、器具及び備品 4～15年
 - ②無形固定資産
（リース資産を除く）
自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
3. 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	312百万円
2. 担保資産	
担保に供している資産	
現金及び預金(定期預金)	5百万円
担保付債務	
買掛金	3百万円
3. 保証債務	
(株)ランドサポートの金融機関からの 借入れに対する保証債務	36百万円
4. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
短期金銭債権	50百万円
長期金銭債権	166百万円
短期金銭債務	12百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引高	196百万円
売上高	18百万円
仕入高	177百万円
営業取引以外の取引高	0百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1百万円
未払事業税	18百万円
一括償却資産	6百万円
投資有価証券	7百万円
未払費用	2百万円
資産除去債務	5百万円
その他	9百万円
繰延税金資産の合計	50百万円
繰延税金負債	
有形固定資産	△1百万円
その他有価証券評価差額金	△4百万円
繰延税金負債の合計	△5百万円
繰延税金資産の純額	44百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

属 性	会社等の名称	議 決 権 等 の 所 有 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係 内 容	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)
子会社	㈱ランドサポート	所有 直接 100%	役員 の 兼 任	債 務 保 証 債務保証料	36 0	— —	— —
子会社	㈱ユーアンドユー	所有 直接 100%	役員 の 兼 任	資 金 の 貸 付 利息の受取	100 0	長期貸付金 —	100 —
子会社	㈱ジュリアジャパン	所有 直接 100%	映像等の外注 役員 の 兼 任	映 像 等 の 外 注 資金の貸付 貸付金の回収 利息の受取	177 30 30 0	買 掛 金 短期貸付金 — —	12 30 — —
子会社	㈱ジールネット	所有 直接 53.8%	役員 の 兼 任	資 金 の 貸 付 利息の受取	20 0	短期貸付金 —	20 —
子会社	Gendai Agency HK Ltd.	所有 直接 100%	役員 の 兼 任	資 金 の 貸 付 利息の受取	66 0	長期貸付金 —	66 —

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱ランドサポートの銀行借入に対して債務保証を行っております。

(2) ㈱ユーアンドユー、㈱ジュリアジャパン、㈱ジールネット及びGendai Agency HK Ltd. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

役員及び主要株主等

該当事項はありません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 322円99銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 59円91銭 |

(注) 当社は、平成25年2月8日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行なっております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

重要な後発事象に関する事項

(自己株式の取得)

平成26年4月18日開催の当社取締役会において、当社創業20周年を記念しての株主選元の一環として、また、1株当たり当期純利益の一層の改善により、株主価値の増大を図るため、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に関する事項について下記のとおり決議し、当該決議に基づき自己株式を取得しております。

取得に係る事項の内容

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類： | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数： | 900,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.42%） |
| (3) 株式の取得価額の総額： | 600,000,000円（上限） |
| (4) 取得期間： | 平成26年4月18日から平成26年6月30日まで |
| (5) 取得方法： | 株式会社東京証券取引所における市場買付及び株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付 |

[参考情報] 自己株式の取得状況（平成26年4月30日現在）

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 取得した株式の種類： | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数： | 611,500株 |
| (3) 株式の取得価額の総額： | 369,857,300円 |
| (4) 取得の方法： | 株式会社東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付及び市場買付 |